



2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東
コード番号 6277 URL <https://www.hosokawamicron.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 細川 晃平
問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 井上 鉄也 (TEL) 072-855-2225
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績(2024年10月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	58,298	△6.6	5,688	△3.2	6,212	△6.0	4,294	8.4
2024年9月期第3四半期	62,407	10.9	5,875	18.6	6,607	27.3	3,960	2.9

(注) 包括利益 2025年9月期第3四半期 6,628百万円(△18.8%) 2024年9月期第3四半期 8,159百万円(12.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	290.06	289.47
2024年9月期第3四半期	263.71	262.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	99,970	66,374	66.3
2024年9月期	98,071	61,623	62.8

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 66,329百万円 2024年9月期 61,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	50.00	—	70.00	120.00
2025年9月期	—	60.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	△2.8	6,500	△21.5	6,900	△25.3	5,100	△8.6	344.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期3Q	15,730,538株	2024年9月期	15,730,538株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	916,850株	2024年9月期	946,096株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期3Q	14,805,324株	2024年9月期3Q	15,020,194株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲の重要な変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、トランプ政権による米国通商政策の影響で景気の下振れ傾向を強める中、中東情勢の緊迫化と原油価格の上昇が新たなリスクとして浮上したことなどから、財需要が低迷し、日欧などの先進国や中国では設備投資に伸び悩みが見られました。

このような経済環境のなか、当第3四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前期増減額	前年同期比(%)
受注高	63,573	58,989	△4,583	△7.2
受注残高	57,592	47,581	△10,010	△17.4
売上高	62,407	58,298	△4,109	△6.6
営業利益	5,875	5,688	△186	△3.2
経常利益	6,607	6,212	△395	△6.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,960	4,294	333	8.4

受注高は、大型案件を中心に意思決定の延期傾向が続いており、粉体関連事業、プラスチック薄膜関連事業ともに前年度から減少いたしました。受注高の減少により、売上高も減少いたしました。売上総利益率の改善や経費の削減に努めた結果、営業利益の減少幅は小幅にとどまりました。海外における事業構造改善費用などの特別損失はありましたが、前年同期の特別損失に比べ少額であったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は増加いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<粉体関連事業>

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

全般的に引き合いは強いものの、大型案件を中心に成約の遅延傾向が続いております。このようななか、メンテナンスサービス事業は安定的に推移いたしました。機器・システム関連は、当第3四半期会計期間において、医薬分野向けに改善が見られた以外、総じて軟調に推移いたしました。納期はコロナ禍前の水準に戻りつつありますが、当期へ繰り越した期初の受注残高が低かったことや、当期中の受注が前年同期を下回ったことから減収となりました。

なお、米国の通商政策に関連して、粉体関連事業においては、日米欧の生産体制を確立しております。一部米国向け輸出案件もあるため、トランプ関税導入前に成約した案件の一部において収益に影響を与える可能性があります。その影響は軽微であります。また、関税導入が話題となった後の案件については、客先への価格転嫁や、当社グループに影響が及ばない輸出条件での契約等により、関税の影響の回避に努めております。

これらの結果、受注高は436億1千1百万円（前年同期比6.4%の減少）、受注残高は368億7千3百万円（前年同期比12.0%の減少）となり、売上高は430億2千6百万円（前年同期比12.9%の減少）となりました。セグメント利益は47億7千6百万円（前年同期比19.3%の減少）となりました。

<プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

主力市場である米国向け受注が堅調であったことから当第3四半期会計期間の受注高は、直前の第2四半期会計期間とほぼ同等となりましたが、前年第3四半期会計期間の受注高が高水準であったことから、前年同期比では減少となりました。他方、出荷は順調に進んでおり、増収となりました。

なお、米国の通商政策に関連して、プラスチック薄膜関連事業においては、ドイツで生産した押出機から巻取機に至る主要機器を米国販売子会社に輸出し、米国内で操作盤等の付帯設備を調達して最終顧客に販売しております。当社グループと同等製品の販売する競合先はすべて欧州企業で、関税の影響は各社同様と思われませんが、

競合先と比較し、当社グループは米国内での調達比率が高いため、関税の影響金額は競合他社より低く、比較優位があると認識しております。また、関税部分の価格転嫁を進めておりますが、この先、関税が客先の設備投資判断に影響してくることが懸念されます。

これらの結果、受注高は153億7千8百万円（前年同期比9.5%の減少）、受注残高は107億7百万円（前年同期比31.8%の減少）となり、売上高は152億7千2百万円（前年同期比17.3%の増加）となりました。セグメント利益は20億1千9百万円（前年同期比76.8%の増加）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、有形固定資産の増加などにより18億9千8百万円増加し、999億7千万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより28億5千1百万円減少し、335億9千6百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加などにより47億5千万円増加し、663億7千4百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億3百万円増加し、286億9千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、71億5千万円の資金の増加（前年同期比26億2千9百万円の増加）となりました。主に税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億3百万円の資金の減少（前年同期比22億5千8百万円の減少）となりました。主に有形固定資産及び有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億8千万円の資金の減少（前年同期比5億9千万円の減少）となりました。主に配当金の支払額によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年5月9日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,420	29,476
受取手形、売掛金及び契約資産	21,449	18,128
電子記録債権	1,240	664
有価証券	—	1,000
製品	3,146	3,974
仕掛品	4,933	4,491
原材料及び貯蔵品	4,853	3,976
その他	1,963	3,091
貸倒引当金	△398	△468
流動資産合計	64,608	64,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,379	29,201
機械装置及び運搬具	17,541	19,153
土地	7,150	7,356
建設仮勘定	792	1,576
その他	3,953	4,344
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,740	△30,338
有形固定資産合計	29,075	31,294
無形固定資産		
のれん	128	116
その他	669	641
無形固定資産合計	798	758
投資その他の資産		
投資有価証券	2,655	2,713
繰延税金資産	812	739
その他	121	127
投資その他の資産合計	3,589	3,581
固定資産合計	33,463	35,634
資産合計	98,071	99,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,706	6,784
電子記録債務	1,649	1,409
1年内返済予定の長期借入金	323	166
未払費用	4,862	4,960
未払法人税等	1,185	1,033
契約負債	8,584	8,539
賞与引当金	721	349
役員賞与引当金	82	38
製品保証引当金	872	976
株式給付引当金	27	29
その他	2,653	2,703
流動負債合計	29,669	26,990
固定負債		
長期借入金	1,286	1,163
株式給付引当金	12	16
退職給付に係る負債	3,224	3,258
繰延税金負債	1,243	1,243
その他	1,012	923
固定負債合計	6,778	6,605
負債合計	36,447	33,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	3,220	3,205
利益剰余金	42,128	44,494
自己株式	△2,877	△2,774
株主資本合計	56,967	59,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734	794
繰延ヘッジ損益	33	73
為替換算調整勘定	4,174	6,393
退職給付に係る調整累計額	△369	△354
その他の包括利益累計額合計	4,572	6,907
新株予約権	83	44
純資産合計	61,623	66,374
負債純資産合計	98,071	99,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	62,407	58,298
売上原価	40,556	37,708
売上総利益	21,851	20,590
販売費及び一般管理費	15,976	14,901
営業利益	5,875	5,688
営業外収益		
受取利息	442	398
受取配当金	91	78
持分法による投資利益	135	63
為替差益	24	—
デリバティブ評価益	67	45
その他	41	81
営業外収益合計	802	666
営業外費用		
支払利息	14	13
為替差損	—	39
訴訟関連費用	—	68
控除対象外消費税等	44	—
その他	11	21
営業外費用合計	70	142
経常利益	6,607	6,212
特別利益		
固定資産売却益	3	1
その他	0	—
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除売却損	191	5
システム開発に伴う損失	900	—
減損損失	156	—
事業構造改善費用	—	277
特別損失合計	1,248	282
税金等調整前四半期純利益	5,364	5,931
法人税等	1,403	1,637
四半期純利益	3,960	4,294
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,960	4,294

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	3,960	4,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380	60
繰延ヘッジ損益	△45	40
為替換算調整勘定	3,854	2,219
退職給付に係る調整額	7	15
その他の包括利益合計	4,198	2,334
四半期包括利益	8,159	6,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,159	6,628
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,364	5,931
減価償却費	1,698	1,689
減損損失	156	—
システム開発に伴う損失	900	—
のれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△357	△383
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	△46
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△133	57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	△67
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△11	6
受取利息及び受取配当金	△533	△476
支払利息	14	13
持分法による投資損益 (△は益)	△135	△63
デリバティブ評価損益 (△は益)	△67	△45
固定資産除売却損益 (△は益)	187	4
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,186	4,761
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,725	1,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,432	△2,541
契約負債の増減額 (△は減少)	389	△353
前渡金の増減額 (△は増加)	△409	△550
未払費用の増減額 (△は減少)	406	△123
その他	△215	△218
小計	6,285	8,660
利息及び配当金の受取額	633	576
利息の支払額	△14	△13
法人税等の支払額	△2,383	△2,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,521	7,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△568	△869
定期預金の払戻による収入	362	514
有価証券の償還による収入	1,000	—
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,329	△2,662
無形固定資産の取得による支出	△315	△87
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,845	△4,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△116	△280
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,507	△1,930
リース債務の返済による支出	△65	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,689	△2,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,840	936
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,827	1,703
現金及び現金同等物の期首残高	25,689	26,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,517	28,699

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年11月21日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少の件」を2024年12月17日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。この結果、2025年2月28日付で、資本準備金が30億円減少し、その他資本剰余金が30億円増加しております。

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

なお、連結範囲の重要な変更には該当しておりませんが、2024年10月1日に当社の連結子会社であったホソカワミクロン化粧品株式会社を当社に吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,392	13,015	62,407	—	62,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	0	42	△42	—
計	49,434	13,015	62,449	△42	62,407
セグメント利益	5,921	1,142	7,064	△1,188	5,875

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,188百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「粉体関連事業」において当社の連結子会社であるHosokawa solids solutions GmbH(ドイツ)が保有する土地・建物の売却意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に156百万円を計上しております。また、連結子会社のHosokawa Alpine Aktiengesellschaft(ドイツ)で導入を進めておりました物流倉庫管理ソフトの計画見直しに伴い、当該ソフトウェア仮勘定の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額116百万円は、減損損失として特別損失「システム開発に伴う損失」に含め計上しております。

報告セグメントに帰属しない全社資産において、当社の基幹システム導入計画の見直しに伴い、当該ソフトウェア仮勘定の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額568百万円は、減損損失として特別損失「システム開発に伴う損失」に含めて計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,026	15,272	58,298	—	58,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	—	48	△48	—
計	43,074	15,272	58,346	△48	58,298
セグメント利益	4,776	2,019	6,796	△1,107	5,688

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,107百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

当社では、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組みとして、総還元性向を50%以上にすることを目標に掲げておりますが、今般、その一環として株主の皆様への還元と資本効率の向上を図ることを目的としております。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 400,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.7%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10億円(上限とする) |
| (4) 取得期間 | 2025年8月12日～2026年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |